

2008.6.19 小山ひろみち議会質問

日本共産党倉敷市議会議員団の小山ひろみちです。新しく市長になられた伊東香織市長の政治姿勢について、市民の立場から、大きく2つのテーマでお尋ねしたいと思います。

第1は、住民の安全と福祉のための財政運営についてです。

岡山県が「財政危機宣言」したことは、県民及び県下市町村に大きな不安を呼び起こしました。それは財政危機の名で、県民福祉の削減、市町村が行っている福祉施策等への県補助削減を心配するからです。04年度小泉改革「三位一体」と称する地方交付税削減で、岡山県が300億円のマイナスとなったこと、また、財政調整基金(貯金)が、98年以来10年間1億円以下、ほぼ0ベースで推移し、各種基金取り崩しによる赤字穴埋めも限界に達したことが危機の原因とされています。6月17日付日経新聞は、岡山県の実質収支は05年度8300万円で、大阪府の203億円赤字に次ぐ「悪さ」と指摘し、「大阪府並みの改善策必要」と報じました。石井知事は、このまま実質収支赤字が増え続ければ、08年度決算から適用される「財政健全化法」により、11年度財政再生団体転落のおそれがある、としています。

倉敷市も、財政調整基金は底をつき、災害など緊急事態のための30億円程度の基金確保がやっとの状況ではないでしょうか。財政当局は、04年度地方交付税60億円のマイナスが回復されず、財政は厳しい、と言っています。わが党は、チボリ・大学誘致などの大型事業優先の財政運営に反対し、財政は福祉のために遣うべきだと主張してきました。

そこで1点目は、「命と暮らしを守る」と言う、伊藤市長の政治姿勢として、これからの財政運営をどう進めようとしているのか、本市の財政状況の認識を含め、答弁を求めます。

次に、国、県に対する市長の政治姿勢について尋ねます。

岡山県の財政危機宣言は、新たな地方財政指標を定めた「財政健全化法」によるものです。この指標の問題点は、普通会計だけでなく特別会計、企業会計を連結させ、観光事業の赤字も病院事業の赤字も一緒にして「財政再生団体」判定を行うもので、住民のニーズを無視している点にあります。しかも、国民の福祉・医療、教育など基礎的公共サービスを地方自治体によって実現させる、その財源保障である地方交付税を削減しておいて、「財政再生団体」判定をすることは、地方自治を侵すものではないでしょうか。

岡山県は06年度、県下市町村の反対を押し切って単県医療費補助を削減しました。その時も財政危機が理由とされました。人工透析患者など障害者の方々から、命を奪うものだとの厳しい批判と切実な声が上がっています。

そこで2点目は、伊東市長に、こうした国、県のやり方に対し、「命と暮らしを守る」ため、市民の立場に立って毅然と対処する政治姿勢を求めるものです。

3点目は、鉄道高架など大型事業優先政策で福祉などへのしわ寄せは起きないのか、という問題です。

雑誌「エコノミスト」08年1月29日号に、全国1827市町村借金ワーストランキングが載っています。ワーストワンは村営スキー場の負債を抱える長野県王滝村、次が夕張市と

続き、倉敷市は 511 位です。県内では、岡山市がワーストワンで（実質公債費比率 23.1）、倉敷市は 15 番目（実質公債費比率 17.9）です。しかし安心はしておれません、岡山市は道路建設と土地区画整理など建設事業拡大による借金増大がワースト化の主な原因とされています。伊東市長は「鉄道高架を推進する」と言っていますが、関連事業である土地区画整理や道路建設などを入れると 1000 億円を超える大型事業になるのではないのでしょうか。大型事業優先の財政運営では市民の命と暮らしを守ることは出来ないと考えますが、市長の見解を求めます。

政治姿勢の第 2 は、福祉・教育行政についてです。

最後のセーフティネットと呼ばれる生活保護行政に、切羽詰った市民の駆け込みが続いています。生活保護の相談件数が年間 1200 人以上に対して、保護開始は 600 人程度です。一方、保護廃止件数が 460 人程度あります。そのため、保護率としては、余り大きくは増えていません。5 年間で 1.2 ポイント上がり、07 年度 10.7、パーセントで言えば、1.07% です。これは全国平均を下回っています。また、低所得者として市民税所得割非課税とされる市民は 12,000 人以上います。生活保護基準ボーダーラインで生活している市民が、格差と貧困が広がる社会状況の下で、最後のセーフティネット、生活保護行政に頼ってくる状況が広がっています。

そこで、1 点目は、生活保護行政の入口である、面接相談のあり方について尋ねます。面接相談の段階で、受給抑制を企図した「水際作戦」など憲法違反の事例でなくても、様々な問題点が発生しています。「藁にもすがる思いで」相談に来て、一身上のことを洗いざらい話したとき、担当職員に頼る心情が生れることは自然です。そこから、生活保護が受けられないと知ったショック、絶望感は大きいと思います。「却下」通知を出すとき、申請者にどのような配慮をしているのでしょうか。

また、保護申請した場合、倉敷市側は世帯全員を対象に保護の要否を見ようとするのに対して、親が保護申請しても、同居の息子は申請を拒否し、別々に見てくれと要求する場合があります。このような場合、家族個々の申請意思をもとに、適切な対応が求められると思いますが、どう対応しているのでしょうか。

相談者市民の立場に立った面接相談は生活保護行政の重要な取り組みであり、社会福祉士などの専門性と経験が必要です。非常勤嘱託の相談員を配置していると聞いていますが、正規雇用でのスタッフの充実を求めるものです。市長の見解を尋ねます。

2 点目は、住宅問題です。民間低家賃住宅で暮らす生活保護家庭で、病気が治りにくいなどの問題が発生している例が報告されています。環境改善のため公営住宅を希望しても、募集が少なく、倍率が高くて入れない、と言います。実際、市営住宅の募集件数は 07 年度全市で 105 戸に過ぎません。退去件数が 132 もある中で、もっと募集戸数を増やし、さらに必要な増設を検討すべきです。

また、09 年度からの改正公営住宅法施行令で、所得上限が下げられたため、中堅所得層の入居が排除され、自治会などの活動に困難をもたらすことが懸念されています。孤独死

など起きないように人と人のつながりが求められます。そのためにも、自治会など地域活動の活性化が重要と言われる。団地自治会活動への支援を求めるものです。

これまでわが党は、大団地だけでなく、小規模の公営住宅を、借り上げ方式を含め、町中に作るなど、地域とのつながりが出来やすい住宅政策を強く求めてきました。市営住宅の募集増と増築、自治会への支援など、生活困窮者への居住保障である公営住宅政策について、市長の所見を伺いたい。

福祉・教育の3点目は、大規模児童クラブの分離新設問題です。昨日の斉藤議員の質問と答弁で、伊東市長が「プレハブの新增設は認めない。幼稚園、公民館など既存施設活用や民間からの借り上げを」と言ったとされる問題は、プレハブ新增設の全面否定ではないことが判明しました。それにしても、倉敷市の各部署が管理運営している諸施設に対して、使えるかどうか、児童クラブ担当部署に探せ、というのは無理難題というべきものです。私は、学区単位の地域活動である、生き生き支援事業、児童クラブなどの拠点施設として、公民館、憩いの家、そして住民管理の学区集会所などの施設を、総合的に活用することが出来るような政策を求めてきました。この際、総合政策局を中心に諸施設の総合的利用について具体的検討を求めるものです。なお、09年度中に解決を迫られる大規模児童クラブの分離新設は、プレハブ対応で、遅滞なく進めるよう強く要求し、市長の責任ある答弁を求めます。

4点目は、保育園待機児解消と倉敷市立幼稚園3歳児保育及び「預かり保育」の拡充についてです。保育園待機児が今年度24名出ています。老松町にあった認可外保育所で80人ぐらいを預かっていましたが、閉園となり他の保育園を探すことになりました。老松町など市内4箇所のヤクルトの事業所内保育所が閉鎖されています。こうしたことから、倉敷地区に待機児が集中しています。

公立・私立を含め倉敷地区は、慢性的に保育園不足で、過密保育が改善されていません。大内保育園を万寿幼稚園、中洲幼稚園の施設共用で分園として待機児解消を図りましたが、もうこれ以上増やすことは出来ません。

ところで、公立・私立を含め年齢別保育園児数は3歳児から急増し、全市で3歳児は、2歳児に比べ、271人も増大しています。保護者も3歳児くらいから家族の中だけで過ごさせるより子育て施設への入所を希望し、就労を希望するからです。

倉敷市立の幼稚園では、親子と一緒に登下園しています。親子が園長など幼稚園の先生と会話したり、親同志の会話などにより、自然な形で日常的に子育て支援が出来る、と幼稚園園長から聞きました。

そこで質問しますが、保育園を所管する保健福祉局と幼稚園を所管する教育委員会とが、子育ての充実を図る立場で協力すること、待機児が集中する倉敷地区での、市立幼稚園の3歳児保育と預かり保育の拡充を求めますが、市長の見解を尋ねます。

政治姿勢の第3は、倉敷駅周辺整備と鉄道高架についてです。

今岡山駅では駅舎橋上化と跨線橋建設で、ターミナル強化と賑わいを実現しています。

これは 25 年前、倉敷市が、倉敷駅前再開発で目指したことです。その時、寿町踏切の地下道建設による南北一体化計画が作られました。ところが、南北一体化は鉄道高架しかない、として歴代市長が「鉄道高架不可欠論」に固執し、寿町踏切地下道計画は凍結されています。一日も早く寿町踏切地下道計画を復活させ、南北一体化、倉敷駅のターミナル強化で、賑わいを創出することを市民は求めているのではないのでしょうか。市長の見解を尋ねます。

また、今回の県の財政危機宣言で、県事業である鉄道高架がさらに遠のいた、と言われます。わが党はかねてより倉敷駅周辺鉄道高架事業の投資対効果に疑問を投げかけてきました。なぜなら、倉敷市は、2010 年完成予定の生坂二日市線、中庄団地北地下道を含む 4 幹線道路を地下道方式で作し、倉敷駅周辺の都市構造の基本型は、あと県道昭和宮前線の寿町踏切 1 箇所のみとなっているからです。

そもそも鉄道高架の前提には、幹線道路踏切 2 箇所以上と言う条件があり、そのため老松町踏切に新たに幅員 30m の幹線道路計画をつくりました。しかし、老松 1 丁目町内が分断されるとして住民が反対しました。また、住民の声を無視して第二土地区画整理事業を押し付け、さらに第五まで、あと 3 つもの土地区画整理事業を予定し、さらに別の幹線道路網も入れ、駅北 250ha の大規模開発計画をつくっています。「面的整備」とは、このような問題だらけの計画なのです。その一方で、酒津踏切、平田踏切の渋滞解消は、250ha の区域外だからと言うことで、住民要望に応える政策は何も出していません。

投資対効果の無い鉄道高架の見直しこそ求められます。市長の見解を伺いたい。

質問の 2 番目は、防災対策は総合的に、として、私が所属する総務委員会の所管事項ではありますが、各部署に関連し、しかも伊東市長が力を入れている問題なので、敢えてお尋ねします。

伊東市長は所信表明で「各地区での浸水・排水対策」「自主防災組織の結成促進」を表明しました。私は、先の岩手宮城内陸地震で被災された方々へのお見舞いととも、生活再建への取り組みに連帯を表明するものです。過去最大規模と言われる、大規模地すべりで河川が破壊され、道路が寸断された状況を見て、もしも人口密集地で起きた場合のことを想定しないわけにはいきません。

倉敷市においても、震災ハザードマップがつくられている、とお聞きしています。予算の関係で印刷が遅れると聞いていますが、急ぐべきです。

さて、この 3 月岡山県が防災対策基本条例をつくりました。倉敷市でも、すでに洪水、津波ハザードマップが市民に配布され、それによると、市民が居住する大部分のところで浸水が想定されています。いま作られている震災ハザードマップでは、香川県と愛媛県境の中央構造線が震源とされ、市民が居住する大部分が震度 6 弱とされています。液状化によるハザードマップはまだ来ていないとのことですが、干拓地が重大な被害を受けることは明らかです。こうした災害ハザードマップをつくり、市民に配布しながら、倉敷市として防災対策基本条例がない、と言うのは市民への責任が果たせないのではないのでしょうか。倉敷市防災基本条例の制定を求めますが、市長の見解を伺いたい。

また、防災対策は現状認識に基づかなければなりません。浸水対策で、倉敷平野について、関係部局に聞いた現状認識は次のようなものです。倉敷川、吉岡川の流末に農水省所管の児島湾締切堤防があり、笹が瀬川・足守川と一緒に児島湖に流入する。大雨時にはこれら河川からの一気の流れ込みで、児島湖水位が上昇し、倉敷川、吉岡川への逆流が起きる。また締切堤防外側には旭川河口があり、水門開放で排水しようにも、かえって児島湖への逆流が起きる場合がある、と言います。

そもそも児島湾はその昔「瀬戸の穴海」と呼ばれる水溜まりであり、干拓最適地として、河川水を広く薄く溜めて農用地を拡大していった歴史があります。この干拓地に、地上げが行われ住宅地が広がれば、低い農用地に水が集中し農業被害を増大させ、また住宅地の低いところに浸水被害を起こすのは自明の理です。

現行の浸水対策は、河川堤防を高くし、堤防内側からの水を、ポンプなどによる強制排水しています。しかし、それは浸水被害を他に転嫁するだけで根本解決になっていません。結局、倉敷平野は、児島湖とそれに繋がる汐入川である、倉敷川、吉岡川の浚渫で保水容量を大きくし、あとは、干拓地全体で広く薄く雨水貯留するしかない、これが各部局から聞いた現状認識です。

そこで1点目は、防災対策室が浸水対策プロジェクトチームをつくって取り組んでいることについて、報告を求めます。

次に、雨水の貯留と排水などを所管する下水道局は、総合流域防災計画において、雨水の貯留と排水の計画策定が必要とされています。

また、干拓地の農地保全のため、固定資産税減免による生産緑地制度や農業継続のための支援策が、防災上も求められます。

さらに、農用地の住宅地転用・造成に際しては、雨水貯留施設設置を開発指導することが検討されなければなりません。

そこで2点目は、防災対策室が主催し、下水道部門、農政部門、開発指導部門などが参画して、総合的な浸水対策策定を求めるものですが、市長の見解を伺いたい。

防災対策の第2は、避難場所耐震化を含む、日常生活の場所の耐震化、なかでも急がれる学校耐震化についてです。この件について、この議会でも質問と答弁が行なわれ、全国的に耐震補強の取り組みが行われる中、構造計算専門家数や検査体制などの体制が追いつかない状況で、3ヵ年で100%完了にならないことがはっきりしました。そこで1点目は、最優先の耐震補強の、完了目標年度をいつに定めているか、伺います。

最後に、自主防災組織についてです。災害時に被害を減らし、命と暮らしを守るのは、日常生活での地域の人と人のつながりだと言われています。特に若い人の活躍が大きいことはどこの被災地でも言われています。市長は自主防災組織に力を入れると言いました。地域の現状をよく把握し、若い人の参加を含め、活動の担い手作りに本格的に取り組むことを求めます。そのため、防災対策室と総合政策局・市民活動推進室の協議・連携を強く求め、私の質問とします。

答弁要旨と再質問

[伊東香織市長]国からの 57 億円の地方交付税の削減、財政危機宣言を受けて今後見直すと言っている補助金に対して、必要な財政措置についてちゃんとしてもらえるように、しっかりと求めていく。一方で倉敷市の歳入の確保、歳出の削減を行っていくことが必要。今後の財政見通しは九月の中期財政試算で示す。

大型事業については、総合計画をもとに、将来展望に立ち、地元の皆さんの声を聞き、真に必要な事業であるかどうか伺いながら対応していく。実施に当たっては市の財政状況、県からの今後どのようになるかと言うこともあり、財政運営に支障をきたさないように、住民福祉低下を招かないことが大切と考えている。

倉敷駅周辺鉄道高架は、市街地の南北一体のため欠かせないもの。寿町踏切単独立体交差で自動車交通の円滑化のメリットはあるが、大内老松線（注；老松 1 丁目を分断し老松踏切に至る幅員 30m の道路計画）寿町八王子線（注；第 2 土地区画整理区域を通り日吉町踏切から西中学校北に延びる 30m 道路計画）を単独立体交差にすれば市街地が分断され有効な土地利用がむずかしくなる。（注；これらの道路は計画だけで、鉄道と交差するのは完成後であり、それが何時になるのか時期を明示していません）倉敷駅連続立体交差事業推進に向け県と国に要望していく。

自主防災組織の結成には、これまでコミュニティ活動を支えてきた方々が高齢化などにより担い手不足が生じていることは認識している。まちづくり人材養成講座、災害ボランティア養成講座などで地域でのボランティア、コーディネーターを養成し、地域活動の担い手づくりに努め、自主防災組織の結成促進に努める。

[吉田雄平教育長]小学校 6 年生まで希望する児童が入れる「倉敷型児童クラブ」は、幼稚園や保育園、民間の施設の借り上げなど検討する。

幼稚園 3 歳児保育は、幼児の発達について望ましいことと考えている。平成 11 年度から今年度 15 園に拡大し、来年度 1 園増やす予定。平成 22 年度以降の 3 歳児保育と預かり保育の拡大については、幼稚園教育研究協議会の答申を得て検討する。

学校耐震化は、平成 22 年度末までに 100%を目指していたが、設計等の遅れで見直しを余儀なくされた。今国会で成立した改正地震防災対策特別措置法にもとづき、緊急性の高い小中学校の校舎、屋内運動場を優先し 22 年度までに完成させる。

[山磨祥二保健福祉局長]昨年度より社会福祉士の資格を持つ面接相談員を本庁と水島に 1 名ずつ配置。同居家族全体の収入・資産で要否判定するため、必要に応じて家族の意向を調べ、また、保護却下という意に反した結果になった場合、理由を説明するとともに、状況が変われば相談に応じることを合わせて伝えているが、今後きめ細やかな配慮に努める。相談体制の充実に努めるとともに、相談者の生活状況の適確な把握に努める。

[古市正文防災危機管理監]他都市を調査し、岡山県とも相談し、防災基本条例を検討する。浸水対策プロジェクトチームは平成 18 年度につくられ、その報告書案はあるが、検討すべき点がある。平成 19 年 11 月立ち上げた倉敷市浸水対策等総合対策会議で検討していく。

[桐部耕一建設局長]中心市街地の民間賃貸住宅借り上げ方式や地域のコミュニティ活動については、国の動向、他都市の状況を調査研究していく。

雨水貯留施設への補助をしているが平成19年度25件。更なるPRに努める。総合的浸水対策に下水道としての対応を検討する。

[日名英雄経済局参与]倉敷市地域担い手育成総合支援協議会などで担い手づくり、農地有効利用のための利用集積や利用権設定の事業規模拡大など、農業者や耕作地の減少に歯止めをかけるため振興政策を進める。

[小山再質問]

市長から鉄道高架不可論が展開され、平行線だ。平行線をたどって来たのがチボリだ。平成3年から「チボリはいいもんだ」と言うのに対して、税金投入は認められない、という論戦をずーとやってきた。その結果、いまや今年末でチボリは閉園になるかもしれない、という状況を迎えた。鉄道高架も県の財政危機の中で先送りされると、南北一体化も先送りされる。また、先の議会で申し上げた踏切でお年寄りが危険な体験をした、こうした切実な問題も先送りされる、このことを言うておく。

吉田教育長には、今年度大規模児童クラブ解消を決めていた9クラブについて、プレハブで遅滞なく進めるのかどうか答えが無かった。市の施設、民間の借り上げなどについての総合的活用は、総合政策局が行うべきだと考えるが、市長の見解を求める。

日名参与に、農地が防災上も役割を果たしているという観点から質問したのに、その答弁が無かった。

[伊東市長再答弁]プレハブが一切ダメと言うことではなく、早期に児童クラブに入れるようにするということだ。総合政策局で市有財産の一元的な管理を進めている。それと、教育委員会、保健福祉局とが連携していくという方法で進めていければと思っている。

[吉田雄平教育長再答弁]地域、児童クラブ運営委員会、関係者の方々の理解が得られるよう努力し、検討し、判断していく。

[日名英雄経済局参与]保水能力を保全している水田の保全は特に必要。